

太田和博=著

日本の道路政策

—経済学と政治学からの分析—

2020年6月発行
本体5,500円+税
東京大学出版会
ISBN 978-4-13-040288-0

日本の道路政策

経済学と政治学からの分析
The Highway and Road Policy of Japan:
From the Viewpoints of Economics and Political Science
Kazuhiko OHTA

太田和博

東京大学出版会

杉山武彦
SUGIYAMA, Takehiko

一橋大学名誉教授

日本の道路政策を論じるにあたって、著者はまず、戦後から2000年までを「道路政策上の1955年体制が機能した期間」と位置づける。1955年体制とは、かつて我が国の政党政治の構図の表現に用いられた呼称を道路政策にあてはめたものであろう。戦後になって早急な道路整備の必要性が強く認識された結果として、1950年代中頃までに、その推進のための基本的な体制が整えられた。その体制を構成した2本の柱が、有料道路制度と道路特定財源制度にほかならない。

著者によれば、この体制は多年にわたって機能し続けるものの、その後の外部環境の変化に対応する修正が加えられつつ制度が継続していく中で、目標や手法に種々の変質が生じるところとなった。変質が一定水準を超えれば、制度の改変に向けた要望が高まる。本書はその流れを跡づける。すなわち、2000年代初頭の10年間に行われた改変として、有料道路制度では「日本道路公団の民営化」、道路特定財源制度では「一般財源化」に焦点を当て、それらを分析対象として、改変のプロセスとその帰結を、外部環境の変化の説明と併せて論述した。

本書の特色は、経済学と政治学という2つの領域の分析手法の併用にある。厚生経済学に基づく効率性評価と、公共選択論の枠組みによる政治的意思決定プロセスの分析が、並行的に適用され、突き合わされる。その作業は、前者の観点からは妥当とされる道路政策がなぜ現実には選択されなかったのか、あるいはその逆の現象がなぜ生じたのかについて、明快な説明をもたらす可能性を秘める。実際、著者は「なぜ道路政策は歪むのか」という命題の解明を目指し、過去の事実としての道路政策について、従来は見逃されていた決定要因の提示を試みた。

果然、著者の意図は成功裡に貫徹され、説得力に富む考察が導かれている。道路公団民営化については、道路政策としては「手段」であるはずのものが、政治プロセスにおいては特

殊法人改革のシンボルに位置づけられ、それ自体が「目的」となってしまったこと、また民営化によって達成されたように見える事柄が、適切な意思決定さえあれば、実はそれなしでも可能であったことを著者は指摘する。また、一般財源化についても、それを正当とする諸論拠はいずれも交通経済学の視点からは否定あるいは反論が可能であることを指摘した上で、建設国債発行枠の拡大こそが財政当局の意図であったとの推察を提示し、一般財源化はそれを背景とする関係者間の利害調整の政治プロセスの中で実現したものであることを論じた。

政策の改変に先立って徐々に進行した社会経済の環境変化全般についても、著者は説明を抜かりなく随所に施した。高度成長期を通じ一貫して続いた自動車の普及と大衆化、その結果としての関係主体の範囲の広がりや利害の変化、レントシーキング活動の活発化などを説明することにより、2000年代の道路政策の2大改変が、道路政策そのものの課題から生じたものというよりは、むしろ外生的な要因から生じた性格のものであったことを浮かび上がらせている点が秀逸である。さらにまた、それら分析対象の意思決定プロセスを緻密に追いかけた努力には驚嘆すべきものがある。第6章と第7章の詳細の読破には、評者自身としてはかなりの忍耐を要した。だが、第Ⅲ部の総括に辿り着き、そこで文中に「詳細に過ぎかねない本書の政策決定プロセスに関する記述に価値があるとするならば」という文言に出会ったときには、強く膝を叩き、ガッテンの唸り声を上げた。本書を「我が国の公共政策が内包する本質的な問題を、経済学と政治学の2つの観点から重層的に描写した」とする著者の自負に相応しい雄著であると評したい。

紙幅も尽きているが、終章でのユニークな提言と展望も、道路信託機構の提案、「道路政策の民営化」の提案、自動運転実現後の産業構造の大変化の予感の提示など、示唆に富むものであることを最後に付記しておくこととする。